

平成 2 9 年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

平成 3 1 年 3 月
伊 万 里 市
政策経営部財政課

- 目 次

はじめに

． 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類 4 表（または 3 表）とは	2
3	財務書類 3 表の関係	5
4	財務書類の対象範囲について	6
5	本市における取組み	7

． 平成 29 年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	8
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	財務書類に基づく財政分析	13

【資料】財務書類

1	一般会計等	14
2	全体会計	17
3	連結会計	20

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところです。

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等の作成をするよう要請しました。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などが把握できません。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組んでいます。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められています。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしました。

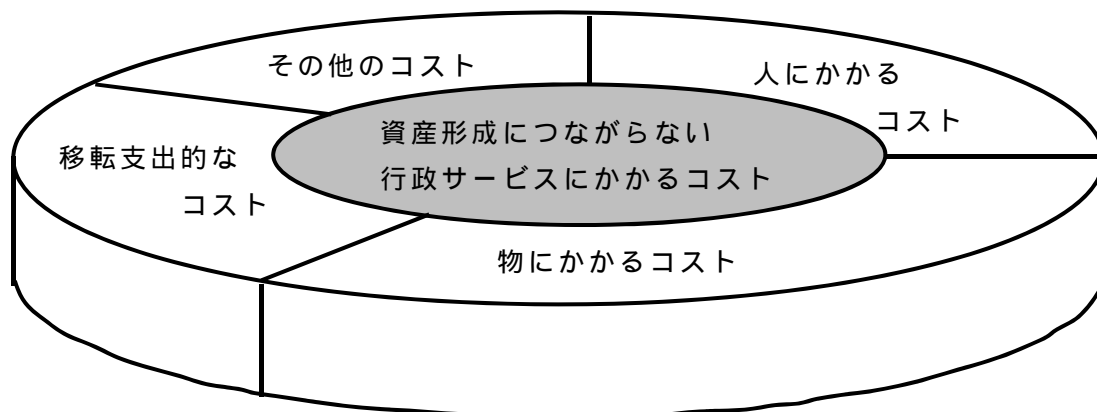
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側(借方)の総額と右側(貸方)の総額が一致(資産=負債+純資産)し、バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(貸借対照表のイメージ)

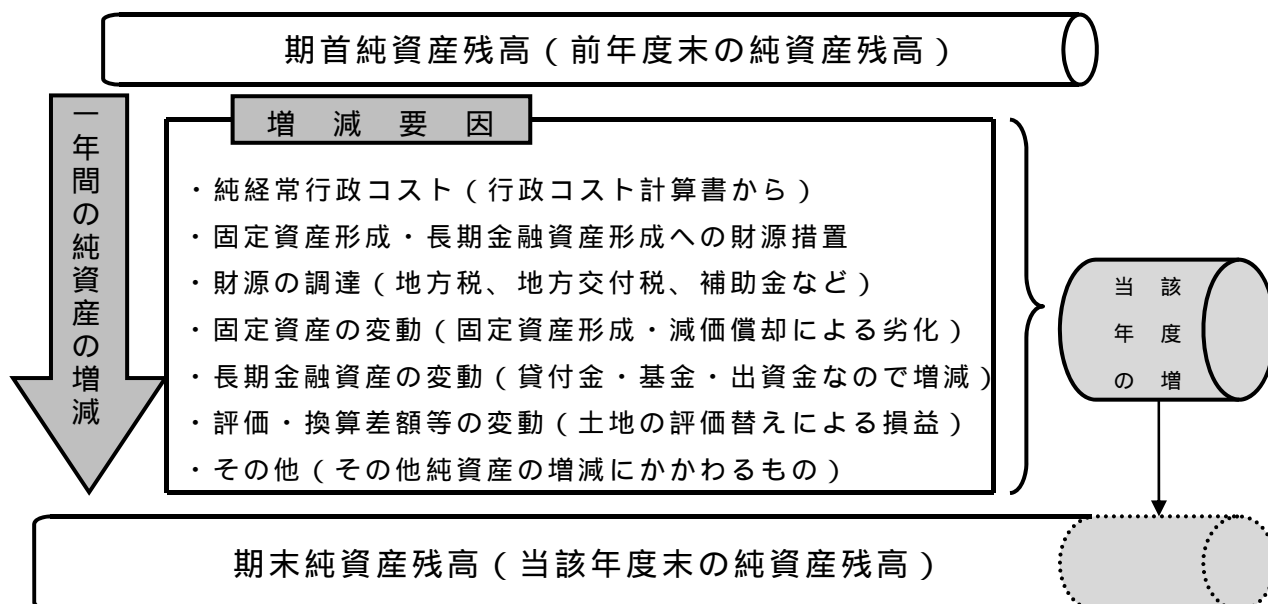
借 方	貸 方
資産の部 固定資産 (例)道路、橋、公園 学校、庁舎など	負債の部 将来世代の負担 地方債、退職手当引当金
流動資産 (例)現金、基金など	純資産の部 国・県の負担、過去又は現世代の負担 (例)補助金、これまでに収納した税金等

(2)「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのかを表したものです。



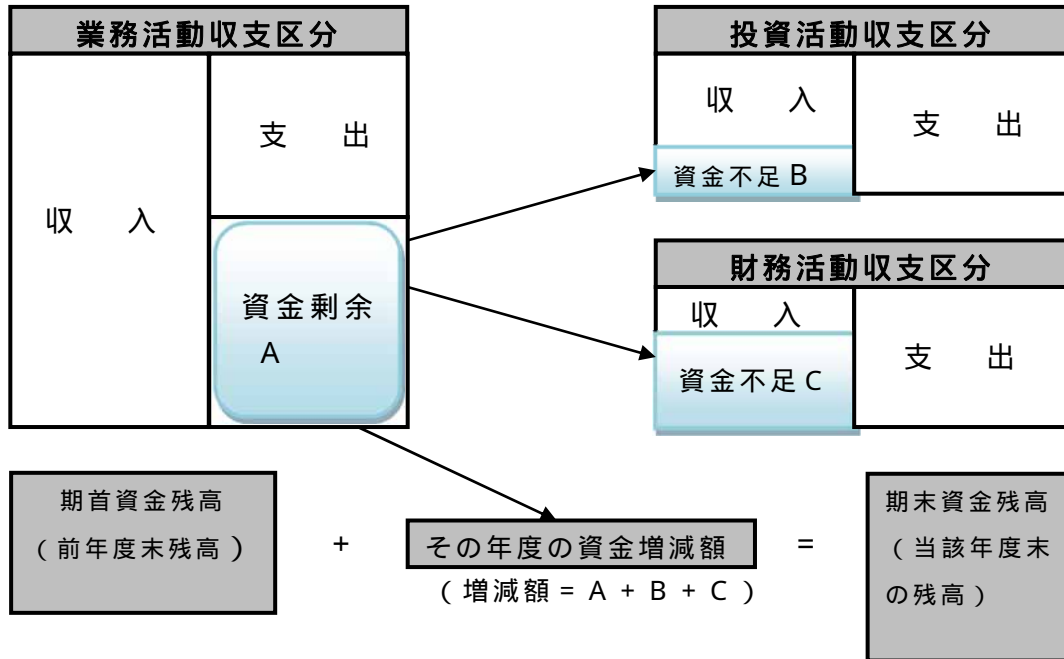
(3)「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのか）を表したものです。

純資産変動計算書のイメージ



(4)「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

資金収支計算書のイメージ

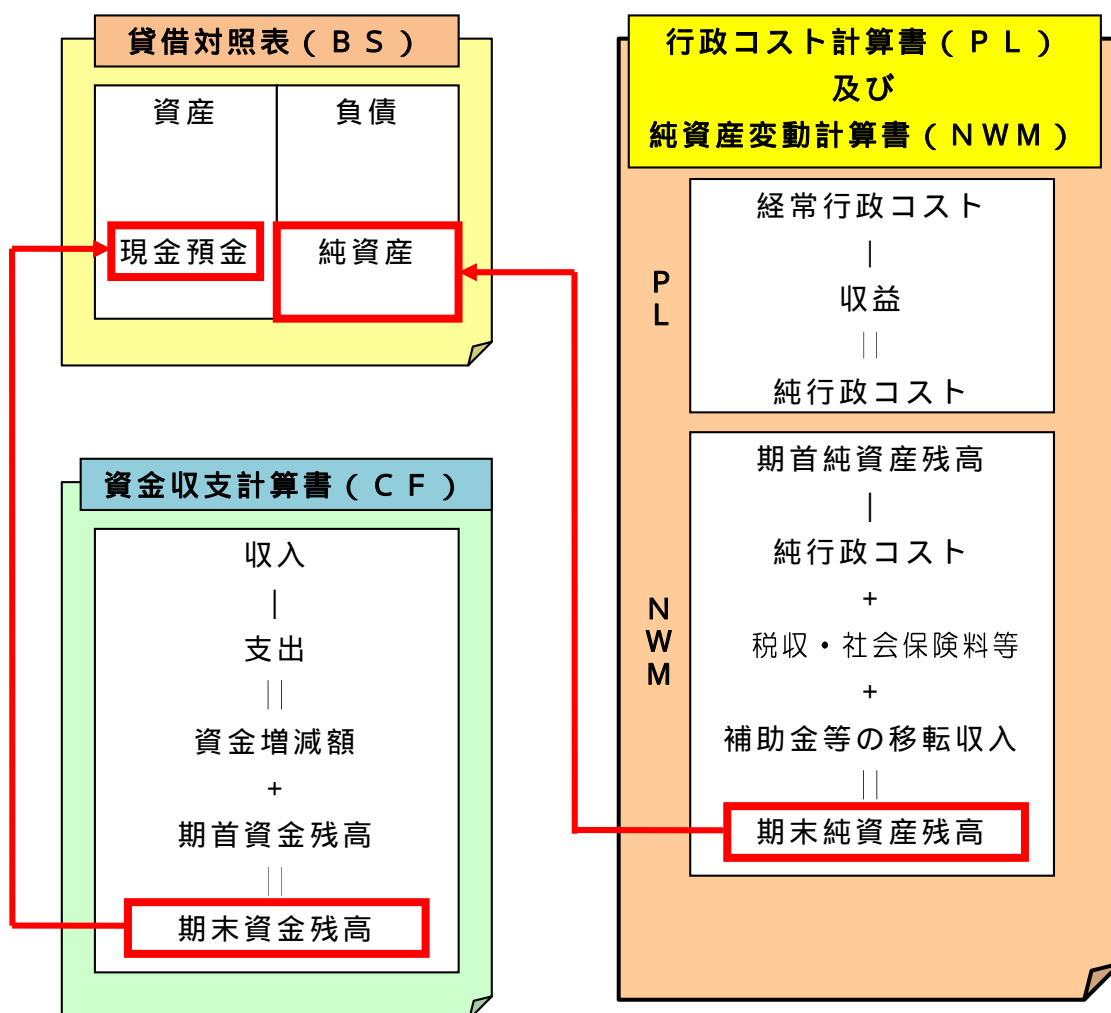


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計等」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることであります。

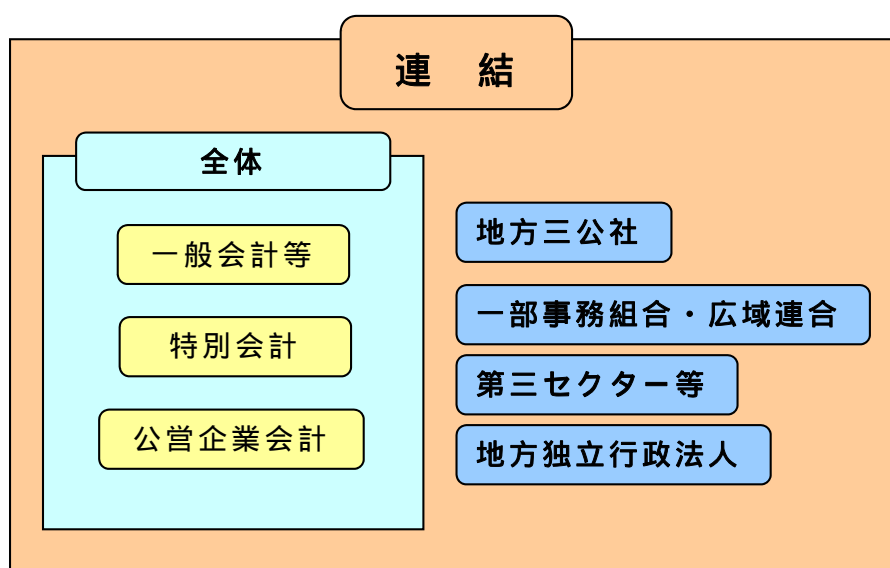
これは、市のすべての会計はもちろん、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものです。

こうしたことから、財務書類4表は、「一般会計等財務書類」、「全体会計財務書類」及び「連結会計財務書類」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

(連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ)



5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成・公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成・公表しています。



平成29年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得インフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計等では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計等に特別会計(7会計)と法適用会計(2会計)を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に外郭団体(4団体)を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は平成 2 9 年度で、平成 3 0 年 3 月 3 1 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	25,513	103%	39,969	108%	49,282	111%
人件費	4,260	17%	4,806	13%	6,190	14%
物件費等	7,504	30%	10,977	30%	12,482	28%
その他の業務費用	364	1%	1,032	3%	1,346	3%
移転費用	13,385	54%	23,154	62%	29,265	66%
2 経常収益	752	3%	2,969	8%	5,124	12%
3 臨時損失	102	0%	159	0%	142	0%
4 臨時利益	0	0%	77	0%	50	0%
純行政コスト	24,863	100%	37,082	100%	44,251	100%
5 財源	21,868	88%	35,259	95%	42,173	95%
税収等	15,605	63%	23,711	64%	26,997	61%
国県等補助金	6,263	25%	11,548	31%	15,176	34%
本年度差額	-2,995	-12%	-1,824	-5%	-2,077	-5%
6 資産評価差額	1	0%	1	0%	1	0%
7 無償所管替等	-72	0%	-34	0%	4	0%
8 その他の純資産変動額	-33	0%	-33	0%	250	1%
本年度純資産変動額	-3,099	-12%	-1,890	-5%	-1,823	-4%
前年度末純資産残高	57,877	-	76,829	-	79,466	-
本年度末純資産残高	54,777	-	74,939	-	77,644	-
固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-2,636	-	-3,602	-	-3,954	-
・有形固定資産等の増加	924	-	2,003	-	2,059	-
・有形固定資産等の減少	3,224	-	5,490	-	5,886	-
・貸付金・基金等の増加	1,859	-	2,081	-	2,173	-
・貸付金・基金等の減少	2,195	-	2,195	-	2,300	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	45 万円	67 万円	80 万円
2 財源	40 万円	64 万円	76 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-5 万円	-3 万円	-4 万円

項目の説明

1 経常費用	人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など 物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など 国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成29年度の純行政コストは、一般会計等ベースで249億円、全体ベース371億円、連結ベースで443億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで219億円、全体ベースで353億円、連結ベースでは422億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで31億円、全体ベースで19億円、連結ベースで18億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで26億円、全体ベースで36億円、連結ベースで40億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(- + -)	28	2,975	2,678
業務支出(注)	22,273	34,668	43,959
業務収入	22,358	37,624	46,617
臨時支出	57	57	57
臨時収入	0	77	77
(ロ)投資活動収支(-)	-243	-1,061	-1,040
投資活動支出	2,762	3,953	4,072
投資活動収入	2,519	2,892	3,032
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-215	1,914	1,638
(ハ)財務活動収支(-)	202	-708	-130
財務活動支出	2,080	4,404	5,043
財務活動収入	2,283	3,697	4,913
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-13	1,206	1,508
2 前年度末歳計現金残高	292	2,542	2,662
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-6
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	280	3,748	4,164
5 本年度末歳計外現金残高	523	523	523
6 本年度末現金預金残高(4+5)	802	4,270	4,687
(注)うち、地方債等支払利息支出	189	709	744

項目の説明

- イ- 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ- 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ- 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ- 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ- 財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成29年度は、一般会計ベースで0億円、全体ベースで12億円、連結ベースで15億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで37億円、連結ベースで42億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで19億円、連結ベースで16億円でした。

四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計ベースで 822 億円、全体会計ベースで 1,437 億円、連結会計ベースで 1,518 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計ベースで 548 億円、全体会計ベースで 749 億円、連結会計ベースで 776 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計ベースで 274 億円、全体会計ベースで 687 億円、連結会計ベースで 742 億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

一般会計と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで 493 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 51 億円になります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 443 億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

純資産については、社会保障給付費の増加等による行政コスト総額の増加から、連結会計ベースで 18 億円減少し、総額で 776 億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務的活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 15 億円の資金が増加し、期末資金残高は 47 億円となりました。業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで 16 億円のプラスとなりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、地方債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	80,146,504,338	固定負債	24,411,123,572
有形固定資産	75,447,943,155	地方債	19,859,900,679
事業用資産	31,892,366,752	長期未払金	0
土地	17,934,650,519	退職手当引当金	4,098,037,000
立木竹	0	損失補償等引当金	421,582,000
建物	33,396,993,741	その他	31,603,893
建物減価償却累計額	-20,235,336,157	流動負債	2,990,214,132
工作物	4,490,486,515	1年内償還予定地方債	1,989,653,417
工作物減価償却累計額	-3,749,291,866	未払金	228,824
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	422,200,133
航空機	0	預り金	522,758,303
航空機減価償却累計額	0	その他	55,373,455
その他	0	負債合計	27,401,337,704
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	54,864,000	〔純資産の部〕	
インフラ資産	42,449,730,467	固定資産等形成分	80,960,233,770
土地	1,461,950,831	余剰分(不足分)	-26,182,875,194
建物	277,467,444		
建物減価償却累計額	-207,023,751		
工作物	119,201,194,477		
工作物減価償却累計額	-78,814,231,767		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	530,373,233		
物品	3,836,457,655		
物品減価償却累計額	-2,730,611,719		
無形固定資産	8,829,548		
ソフトウェア	8,829,548		
その他	0		
投資その他の資産	4,689,731,635		
投資及び出資金	150,699,078		
有価証券	0		
出資金	150,699,078		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	423,409,415		
長期貸付金	420,979,871		
基金	3,723,436,689		
減債基金	505,434,929		
その他	3,218,001,760		
その他	0		
徴収不能引当金	-28,793,418		
流動資産	2,032,191,942		
現金預金	802,413,604		
未収金	21,546,964		
短期貸付金	0		
基金	1,208,345,429		
財政調整基金	1,208,345,429		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-114,055		
資産合計	82,178,696,280	負債及び純資産合計	82,178,696,280

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	25,512,943,339		
業務費用	12,128,030,865		
人件費	4,259,919,428		
職員給与費	3,054,637,639		
賞与等引当金繰入額	422,200,133		
退職手当引当金繰入額	332,728,000		
その他	450,353,656		
物件費等	7,503,815,720		
物件費	3,181,972,466		
維持補修費	1,179,676,733		
減価償却費	3,138,547,850		
その他	3,618,671		
その他の業務費用	364,295,717		
支払利息	188,853,363		
徴収不能引当金繰入額	47,057,161		
その他	128,385,193		
移転費用	13,384,912,474		
補助金等	4,683,782,060		
社会保障給付	4,455,935,093		
他会計への繰出金	4,198,738,164		
その他	46,457,157		
経常収益	752,308,442		
使用料及び手数料	317,385,601		
その他	434,922,841		
純経常行政コスト	24,760,634,897		
臨時損失	102,119,121		
災害復旧事業費	56,716,120		
資産除売却損	26,319,105		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	19,083,896		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	24,862,754,018		
財源	21,868,165,925		
税込等	15,604,992,140		
国県等補助金	6,263,173,785		
本年度差額	-2,994,588,093		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,636,281,576	2,636,281,576
有形固定資産等の減少		923,678,912	-923,678,912
貸付金・基金等の増加		-3,223,612,658	3,223,612,658
貸付金・基金等の減少		1,859,025,452	-1,859,025,452
資産評価差額	830,000	-2,195,373,282	2,195,373,282
無償所管換等	830,000	830,000	
その他	-71,979,543	-71,979,543	
その他	-33,433,672	415	-33,434,087
本年度純資産変動額	-3,099,171,308	-2,707,430,704	-391,740,604
前年度末純資産残高	57,876,529,884	83,667,664,474	-25,791,134,590
本年度末純資産残高	54,777,358,576	80,960,233,770	-26,182,875,194

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	22,273,066,131
業務費用支出	8,888,153,657
人件費支出	4,205,607,424
物件費等支出	4,365,267,870
支払利息支出	188,853,363
その他の支出	128,425,000
移転費用支出	13,384,912,474
補助金等支出	4,683,782,060
社会保障給付支出	4,455,935,093
他会計への繰出支出	4,198,738,164
その他の支出	46,457,157
業務収入	22,358,273,375
税収等収入	15,621,887,350
国県等補助金収入	5,997,934,665
使用料及び手数料収入	319,225,681
その他の収入	419,225,679
臨時支出	56,716,120
災害復旧事業費支出	56,716,120
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	28,491,124
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,762,489,195
公共施設等整備費支出	903,463,743
基金積立金支出	1,557,025,452
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,519,358,105
国県等補助金収入	265,239,120
基金取崩収入	1,883,546,590
貸付金元金回収収入	311,826,692
資産売却収入	58,745,703
その他の収入	0
投資活動収支	-243,131,090
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,080,463,210
地方債償還支出	2,020,977,395
その他の支出	59,485,815
財務活動収入	2,282,591,000
地方債発行収入	2,282,591,000
その他の収入	0
財務活動収支	202,127,790
本年度資金収支額	-12,512,176
前年度末資金残高	292,167,477
本年度末資金残高	279,655,301
前年度末歳計外現金残高	524,138,283
本年度歳計外現金増減額	-1,379,980
本年度末歳計外現金残高	522,758,303
本年度末現金預金残高	802,413,604

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	137,789,250,657	固定負債	62,723,092,063
有形固定資産	132,555,817,921	地方債	46,275,135,097
事業用資産	32,226,229,064	長期未払金	0
土地	18,250,439,391	退職手当引当金	4,336,370,386
立木竹	0	損失補償等引当金	421,582,000
建物	33,448,338,741	その他	11,690,004,580
建物減価償却累計額	-20,268,607,717	流動負債	6,025,356,759
工作物	4,490,486,515	1年内償還予定地方債	4,294,828,014
工作物減価償却累計額	-3,749,291,866	未払金	591,741,518
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	13,840
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	479,654,835
航空機	0	預り金	603,072,895
航空機減価償却累計額	0	その他	56,045,657
その他	0	負債合計	68,748,448,822
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	54,864,000	固定資産等形成分	138,596,512,874
インフラ資産	92,698,538,751	余剰分(不足分)	-63,657,347,179
土地	4,549,404,082		
建物	5,101,548,862		
建物減価償却累計額	-2,204,950,633		
工作物	189,655,539,427		
工作物減価償却累計額	-105,731,054,803		
その他	5,660,765		
その他減価償却累計額	-4,854,416		
建設仮勘定	1,327,245,467		
物品	25,037,676,067		
物品減価償却累計額	-17,406,625,961		
無形固定資産	9,163,837		
ソフトウェア	8,829,548		
その他	334,289		
投資その他の資産	5,224,268,899		
投資及び出資金	152,146,658		
有価証券	0		
出資金	151,999,078		
その他	147,580		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	670,357,857		
長期貸付金	420,979,871		
基金	4,039,431,131		
減債基金	505,434,929		
その他	3,533,996,202		
その他	0		
徴収不能引当金	-58,646,618		
流動資産	5,898,363,860		
現金預金	4,270,462,771		
未収金	411,340,380		
短期貸付金	0		
基金	1,208,345,429		
財政調整基金	1,208,345,429		
減債基金	0		
棚卸資産	9,938,321		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,723,041		
資産合計	143,687,614,517	純資産合計	74,939,165,695
		負債及び純資産合計	143,687,614,517

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	39,968,924,357		
業務費用	16,814,900,936		
人件費	4,805,935,416		
職員給与費	3,468,367,660		
賞与等引当金繰入額	479,654,835		
退職手当引当金繰入額	353,162,421		
その他	504,750,500		
物件費等	10,976,702,253		
物件費	3,909,184,240		
維持補修費	1,759,329,608		
減価償却費	5,304,422,626		
その他	3,765,779		
その他の業務費用	1,032,263,267		
支払利息	708,592,140		
徴収不能引当金繰入額	81,716,979		
その他	241,954,148		
移転費用	23,154,023,421		
補助金等	4,532,851,728		
社会保障給付	18,540,083,886		
他会計への繰出金	0		
その他	81,087,807		
経常収益	2,969,271,575		
使用料及び手数料	2,370,195,629		
その他	599,075,946		
純経常行政コスト	36,999,652,782		
臨時損失	159,485,048		
災害復旧事業費	56,716,120		
資産除売却損	83,685,032		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	19,083,896		
その他	0		
臨時利益	76,671,998		
資産売却益	8,200		
その他	76,663,798		
純行政コスト	37,082,465,832		
財源	35,258,523,600		
税収等	23,710,773,514		
国県等補助金	11,547,750,086		
本年度差額	-1,823,942,232		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,601,632,988	3,601,632,988
有形固定資産等の減少		2,003,013,287	-2,003,013,287
貸付金・基金等の増加		-5,489,811,207	5,489,811,207
貸付金・基金等の減少		2,080,538,214	-2,080,538,214
資産評価差額	830,000	830,000	
無償所管換等	-33,688,819	-33,688,819	
その他	-33,433,672	415	-33,434,087
本年度純資産変動額	-1,890,234,723	-3,634,491,392	1,744,256,669
前年度末純資産残高	76,829,400,418	142,231,004,266	-65,401,603,848
本年度末純資産残高	74,939,165,695	138,596,512,874	-63,657,347,179

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	34,668,470,769
業務費用支出	11,514,447,348
人件費支出	4,750,837,837
物件費等支出	5,813,093,460
支払利息支出	708,592,140
その他の支出	241,923,911
移転費用支出	23,154,023,421
補助金等支出	4,532,851,728
社会保障給付支出	18,540,083,886
他会計への繰出支出	0
その他の支出	81,087,807
業務収入	37,623,664,542
税収等収入	23,680,989,350
国県等補助金収入	10,849,261,408
使用料及び手数料収入	2,510,221,482
その他の収入	583,192,302
臨時支出	56,716,120
災害復旧事業費支出	56,716,120
その他の支出	0
臨時収入	76,663,798
業務活動収支	2,975,141,451
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	3,952,846,462
公共施設等整備費支出	1,972,003,688
基金積立金支出	1,678,538,214
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	304,560
投資活動収入	2,891,570,505
国県等補助金収入	603,121,694
基金取崩収入	1,883,546,590
貸付金元金回収収入	311,826,692
資産売却収入	93,075,529
その他の収入	0
投資活動収支	-1,061,275,957
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	4,404,463,967
地方債償還支出	4,343,212,738
その他の支出	61,251,229
財務活動収入	3,696,756,180
地方債発行収入	3,696,756,180
その他の収入	0
財務活動収支	-707,707,787
本年度資金収支額	1,206,157,707
前年度末資金残高	2,541,546,761
本年度末資金残高	3,747,704,468
前年度末歳計外現金残高	524,138,283
本年度歳計外現金増減額	-1,379,980
本年度末歳計外現金残高	522,758,303
本年度末現金預金残高	4,270,462,771

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	144,782,326,342	固定負債	67,529,252,791
有形固定資産	139,283,999,686	地方債等	50,738,356,588
事業用資産	38,517,753,287	長期未払金	0
土地	18,606,178,160	退職手当引当金	4,338,221,235
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	40,422,296,585	その他	12,452,674,968
建物減価償却累計額	-21,394,723,710	流動負債	6,622,961,336
工作物	4,581,274,601	1年内償還予定地方債等	4,629,048,594
工作物減価償却累計額	-3,783,095,852	未払金	733,665,770
船舶	0	未払費用	41,636,227
船舶減価償却累計額	0	前受金	53,969
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	542,512,349
航空機	0	預り金	603,318,029
航空機減価償却累計額	0	その他	72,726,397
その他	47,278,629	負債合計	74,152,214,126
その他減価償却累計額	-16,319,126	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	54,864,000	固定資産等形成分	145,732,036,163
インフラ資産	92,698,538,751	余剰分(不足分)	-68,088,514,745
土地	4,549,404,082	他団体出資等分	0
建物	5,101,548,862		
建物減価償却累計額	-2,204,950,633		
工作物	189,655,539,427		
工作物減価償却累計額	-105,731,054,803		
その他	5,660,765		
その他減価償却累計額	-4,854,416		
建設仮勘定	1,327,245,467		
物品	27,525,896,127		
物品減価償却累計額	-19,458,188,479		
無形固定資産	121,750,653		
ソフトウェア	9,684,239		
その他	112,066,414		
投資その他の資産	5,376,576,003		
投資及び出資金	151,146,658		
有価証券	0		
出資金	150,999,078		
その他	147,580		
長期延滞債権	670,436,474		
長期貸付金	281,087,172		
基金	4,332,575,198		
減債基金	505,434,929		
その他	3,827,140,269		
その他	0		
徴収不能引当金	-58,669,499		
流動資産	7,013,409,202		
現金預金	4,687,193,732		
未収金	721,377,170		
短期貸付金	0		
基金	1,210,956,069		
財政調整基金	1,210,956,069		
減債基金	0		
棚卸資産	398,821,258		
その他	41,112		
徴収不能引当金	-4,980,140		
繰延資産	0	純資産合計	77,643,521,417
資産合計	151,795,735,544	負債及び純資産合計	151,795,735,544

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	49,282,170,174			
業務費用	20,017,638,455			
人件費	6,189,649,945			
職員給与費	4,561,113,875			
賞与等引当金繰入額	542,512,349			
退職手当引当金繰入額	353,162,421			
その他	732,861,299			
物件費等	12,482,276,009			
物件費	4,946,785,421			
維持補修費	1,815,708,189			
減価償却費	5,699,264,155			
その他	20,518,245			
その他の業務費用	1,345,712,501			
支払利息	743,828,558			
徴収不能引当金繰入額	82,911,750			
その他	518,972,193			
移転費用	29,264,531,719			
補助金等	3,937,679,823			
社会保障給付	25,244,050,518			
その他	82,801,378			
経常収益	5,123,602,866			
使用料及び手数料	4,372,583,778			
その他	751,019,088			
純経常行政コスト	44,158,567,308			
臨時損失	141,968,398			
災害復旧事業費	56,716,120			
資産除売却損	85,252,278			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	49,793,746			
資産売却益	8,200			
その他	49,785,546			
他団体分損益				
純行政コスト	44,250,741,961		44,250,741,961	
財源	42,173,421,958		42,173,421,958	
税収等	26,997,087,871		26,997,087,871	
国県等補助金	15,176,334,087		15,176,334,087	
本年度差額	-2,077,320,002		-2,080,927,853	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-3,954,046,311	3,954,046,311	
有形固定資産等の減少		2,059,497,279	-2,059,497,279	
貸付金・基金等の増加		-5,886,219,982	5,886,219,982	
貸付金・基金等の減少		2,172,919,355	-2,172,919,355	
資産評価差額	830,000	-2,300,242,963	2,300,242,963	
無償所管換等	3,981,555	830,000		
他団体出資等分の増加	0	3,981,555		0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-118,550,474			
その他	368,336,697	-372,239,292	253,688,818	
その他		95,145,066	273,191,631	
本年度純資産変動額	-1,822,722,225	-4,226,328,982	2,399,998,907	3,607,850
前年度末純資産残高	79,466,243,642	149,958,365,145	-70,492,121,503	0
本年度末純資産残高	77,643,521,417	145,732,036,163	-68,092,122,596	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	43,958,521,285
業務費用支出	14,693,989,566
人件費支出	6,134,705,442
物件費等支出	7,296,513,610
支払利息支出	743,828,558
その他の支出	518,941,956
移転費用支出	29,264,531,719
補助金等支出	3,937,679,823
社会保障給付支出	25,244,050,518
その他の支出	82,801,378
業務収入	46,616,858,924
税収等収入	26,966,044,219
国県等補助金収入	14,451,598,257
使用料及び手数料収	4,464,094,967
その他の収入	735,121,481
臨時支出	56,716,120
災害復旧事業費支出	56,716,120
その他の支出	0
臨時収入	76,663,798
業務活動収支	2,678,285,317
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,071,930,847
公共施設等整備費支	1,999,315,130
基金積立金支出	1,770,311,157
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	304,560
投資活動収入	3,031,883,956
国県等補助金収入	628,026,244
基金取崩収入	1,988,381,424
貸付金元金回収収入	322,400,759
資産売却収入	93,075,529
その他の収入	0
投資活動収支	-1,040,046,891
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	5,042,685,145
地方債等償還支出	4,977,189,193
その他の支出	65,495,952
財務活動収入	4,912,892,500
地方債等発行収入	4,544,456,180
その他の収入	368,436,320
財務活動収支	-129,792,645
本年度資金収支額	1,508,445,781
前年度末資金残高	2,661,950,576
比例連結割合変更に伴う差額	-6,111,175
本年度末資金残高	4,164,285,183
前年度末歳計外現金残高	524,192,701
本年度歳計外現金増減額	-1,284,152
本年度末歳計外現金残高	522,908,549
本年度末現金預金残高	4,687,193,732